

T M & A R G

Discussion Paper No. 83

農村女性グループの起業活動を通じた学習過程

—農村女性起業における
「現場での学習」の意義と課題—

畠山正人

2008年5月

TOHOKU MANAGEMENT & ACCOUNTING RESEARCH GROUP

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS AND
MANAGEMENT TOHOKU UNIVERSITY
KAWAUCHI, AOBA-KU, SENDAI,
980-8576 JAPAN

農村女性グループの起業活動を通じた学習過程

—農村女性起業における「現場での学習」の意義と課題—

畠山 正人*

HATAKEYAMA MASATO

1. はじめに ～農村女性の自立化と農村女性起業における学習

本論では、農村女性グループによる起業活動を通じて、彼女たちの自立を促すような学習が行われているのか、行われているとすれば、それはどのような条件下においてのことなのかを議論していく。そして、それを通じて、農村女性の起業活動を通じた学習をめぐる意義と課題を明らかにしたい。

農業地域における過疎化・高齢化が進行している近年において、農村女性による創造的な活動がますますクローズアップされ、彼女たちがその能力を十分に発揮できるような法的な支援（例えば、男女共同参画法や新しい食料・農業・農村基本法など）も整備されてきている。ただし、法の環境そのものが、直接的に女性の問題の解決を促すというわけではない。実際、農村女性の自立においては、法の整備に先立って、女性による自主的なグループ学習が大きな役割を果たしてきたという（千葉 1985）。

ところで近年、後述するように、こうした自主的な学習活動の多くは農村女性起業へと結実し、農業地域における地域活性化の起点として大きな注目を受けるようになってきた。農林水産省の「農村女性による起業活動実態調査（2001、2007年）」によると、1997年時点では4,040事例だった起業件数が、2006年には全国で9,444事例と、この9年間で急激な伸びをみせている。またそれらは、農業地域の経済活動の拠点としてのみならず、そこに住む女性の地位向上につながる活動としても大きな期待が寄せられてきた。

その流れの中、それまで彼女たちが行ってきた、視察研修や講演会、勉強会といった公式的な形での学習は、現場で実際に仕事をしながら学んでいくという実践的なスタイルに変化していった。したがって現在、その学習活動の多くは、起業という「ビジネス」の中で学んでいく方式、つまり「現場での学習」というスタイルに次第にシフトしていると考えられる。そしてそこでは、女性の自立化の契機となる学習がより活発に行われることをも、期待されているのである。

けれども一方で、農村女性起業に関する議論の多くは、起業活動を契機とした農村女性の学習や自立化を無前提に受け入れる傾向にあり、彼女たちの学習が現場での学習にシフトすることで生まれる学習面での意義や、そこから浮かび上がってくる新たな課題についてあらためて議論しつつ、農村女性の起業活動を通じた自立の可能性について再吟味しよ

* 東北大学大学院経済学研究科博士後期課程

The Doctoral Program, Graduate School of Economics and Management, Tohoku University

うとする試みは少なかったといえる。

そこで本論では、農村女性の起業の過程を通じて、当事者たちが具体的に何を、どのように学んでいったのか、そして、そこでの学習が現場での学習というスタイルに変わっていったことで、彼女たちの学習過程が具体的にどのように変わっていったのかを、ケーススタディを通じて明らかにしていく。

以下では、まず、農村女性のグループ活動に関する歴史的な展開過程の大枠を概観し、本論での問題意識を確認していく。次いで、農村女性起業での現場での学習を把握するための分析枠組を提示し、起業活動を通じた現場での学習の意義と課題について、フィールドワークを参考に論じていく。そして最後に、本論のまとめと、農村女性起業研究に求められる今後の課題について述べていきたい。

2. 問題意識と分析枠組

2-1 農村女性のグループ学習活動の展開過程と本論での問題意識

今日の農村女性起業の多くは、生活改善グループや農協女性部などの活動を基盤としているが、こうした農村女性のグループ化の動きは、戦後、GHQ 主導の生活改善普及事業を通じて全国に展開されていったという。市田（1995）によれば、戦後当時の生活改善普及事業は、それまで農家において軽んじられてきた「私」の領域、つまり、女性が担ってきた食事、衣服、育児、保健衛生といった農家の生活全般の価値を見直し改善すること、そして、それを通じた農村女性の地位向上を含意していた。ただし、こうした一連の活動は、農村女性やその各家にのみ終始するものではない。例えば農村の生活インフラの整備といった構造改善事業に見られるように、1960 年以降、その問題意識と事業範囲が、農村全般の生活の「健全さ」を確保する動きにまで及んでいく。そして、1975 年の「国際婦人年」を期に、その射程が、農村女性の経営能力の向上や、それによる地域活動への参加、そして、地域の農林水産業に関する意思決定の場への参加にまで広げられていったという。

ところで、こうした女性のグループ活動は、「国際婦人年」以降、具体的にどのように展開していったのであろうか。例えば神田（1980）は、主に教育学の視点から、1970 年代の女性のグループ活動について、以下のように論じている。彼女によれば、この次期の婦人教育の取り組みの最も大きな特徴の一つは婦人の就労現場における相対的な地位の低さを意識化し、家庭や地域生活とともに職場での知識・技術の能力を向上させることが課題とされていた。またこの次期、農家の女性においても、農業の技術・経営に関する学習会への参加、自分たちの労働の対価の獲得など、彼女たちが一労働力として自立化する傾向が見られている（例えば大木 1980、1984：吉田 1984：西山 1984）。そして千葉（前掲書）は、このような農家女性の労働力の自立化を支えたのは、多様な学習会活動の存在であり、特に注目されるのは、彼女たち自身が自主的に技術学習を組織化している動きがあったことだと指摘している。こうした女性による積極的なグループ活動展開が、1980 年代以降の農村女性による起業に結びついていったと考えられる。すなわち、今日の農村女性起業の隆盛は、それまで長きにわたって地道に続けられてきた女性によるグループ学習活動が、

「女性の起業を支える人材育成の場として機能してきたことの証左」(岡部編 2000 : p.47) になっていたと締め括れるだろう。

さて、ここで論点になるのが、「農村女性のグループ活動が起業として結実した後も、そこが彼女たちの有益な学習の場として機能しているのか」という点である。実際、農村女性のグループ活動に関して、起業化して以降の学習の実態を調査している事例はほとんど見当たらない。また現実問題として、農村女性による起業が社会的な認知を得てからおよそ十数年が過ぎ¹、その担い手にも次第に高齢化の兆しが見えている。したがって、今後、次世代の育成や交代をも視野に入れて活動を行っていかなくてはならないだろう。

こうした観点から表 1 を見てみると、2002 年から 2006 年にかけての農村女性起業グループの平均年齢に関して、50・60 才代の団体の構成比が減り、70 才代の団体が増加している。農村女性グループの起業の担い手の中心層だった 50・60 才代が高齢化し、農村女性起業において次世代の育成や交代が難しいという状況の一端がうかがえる。

ところで、こうした農村女性起業における学習について考えるにあたって、起業以前の学習活動とは、学習スタイルが変化しているということを押さえておくことが、重要なポイントになるといえるだろう。具体的にいうと、それらが起業化して以降の学習スタイルの変化は、それまでのグループ学習での研修会や講習会などのように公式的に展開されているというよりも、むしろ、ビジネスの中での具体的な共同作業（そこでは当然、事業そのものの維持や発展についても考えていかなくてはならない）の中での、いわば、「現場での学習」によって展開されている点にあると考えられる。したがって、こうした学習スタイルの変化を前提としながら、農村女性グループの起業化以降の学習の意義や成果、課題について、ふりかえって検討する必要があるといえるだろう。本論ではこのような問題意識を踏まえながら、筆者が行った東北地方における農村女性起業の実態調査の結果について考察していく。

そこでまず次項において、現場での学習という、農村女性起業において主流となっている学習スタイルを視野に入れた、学習過程の分析枠組について確認していきたい。

2-2. 現場での学習を軸としたメンバーの参加の過程と自立の諸類型

福島(2001)によれば、こうした現場での学習の有効性は、特に初期のシンボリック相互作用論者によって指摘されてきたという(福島 2001 : pp.72-80)。つまり、女性が自分の仕事を自立的に行うためには、単に誰かがレクチャーをする学習方法よりも、「実際にやってみる」ほうが実りあるといえるかもしれない、と考えられる。ただし、一括りに「現場での学習」といっても、農村女性起業において特定の作業に従事することと、起業に関わる運営全般に携わることとは、そのニュアンスが大きく異なっている。レイヴ&ウェンガー(1991=1993)になぞらえていうと、農村女性の起業活動での現場での学習と、学習主体であるメンバーの自立化は、彼女たちの起業活動への参加の度合いの深化、つまり、十

1 岩崎・宮城編(2001)によれば、農村女性による起業が公式の文書に示されたのは、1992年の「2001年に向けて—新しい農山漁村の女性(農山漁村の女性に関する中・長期ビジョン懇談会報告)」(農林水産省)がはじまりだとのことである。

全的参加 (full participation) へと移行する過程から捉えることができるといえるだろう²。そこで本論では、山田 (1980 : pp.227-36) による「労働主体としての自立」、「経営主体としての自立」、「変革主体としての自立」等々の農業者の自立の諸側面に依拠しながら³、彼女たちの自立に必要な学習現場と参加のあり方を、表 2 のように理解しておきたい。ここでは、農村女性の起業活動への現場での学習と全的参加の深化の度合いを、彼女たちの自立の各側面とリンクさせながら、①起業活動に関わる特定の業務への参加、②起業活動に関わるより全般的な活動や運営への参加、③起業活動を通じた外部環境へのアクセスと相互作用という 3 つのレベルで捉えている。

2-3 農村女性起業の組織構造と現場での学習の機能不全

ところで、先のレイヴ&ウェンガーの議論は、基本的に、新参加者が親方、大親方としてステップ・アップするような徒弟制をイメージして理論を構築しているため、現代社会の複雑多様な組織像をイメージしてはいない。例えば農村女性グループにおいても、起業活動を通じて役員層と一般の会員、そしてその中での役割分担が、ある程度固定化され分断されてくる団体は多い。また農家レストラン、加工グループ、直売活動など、多様な活動を展開している農村女性起業では、メンバー同士の役割分担がそう明確に示されていないものから、厳密にルール化されているものまで、様々な組織構造がありうる。そして、福

2 レイヴ&ウェンガーは、当初は周辺的な参加からはじまる組織の新参加者が、次第に、その業務全般の、より重要な部分に参加していくことを、「全的参加」の過程と定義しており、このような参加の度合いの深化によって、そこにいるメンバーの学習と発達が描けるという枠組みを提示している。

3 なお神田 (1984) は、山田の類型になぞらえ、労働主体、経営主体、(資本所有にもとづく)「完全な」経営主体として農村女性の自立化を展望している。そこで本論でも、この流れを汲んで、農村女性の自立を以下の A、B、C の三類型に定義している。ただし、本論末尾で述べているように、この定義はあくまで「農業者一般」の主体化の類型を網羅的に示したもので、農村女性のキャリアの実態そのものに即して構築された「農村女性の主体化」の類型とは限らない。その意味で、今後、農村女性「固有」の主体形成のありようについての研究が待たれるところではあるが、本論では主に「現場での学習」に焦点を当てているため、暫定的に以下のような定義を用いた。

A. 労働主体としての自立

労働者としての心構えや学習意欲そのものの高まり、および、特定の作業を習熟や作業に関わる知識の獲得

B. 経営主体としての自立

自身が携わっている業務の全般的な経営への参加と経営診断能力の形成

C. 変革主体としての自立

商品の生産活動に必要な知識・技能を踏まえ、自らの生産活動を変革させようとする試み (山田の指摘する「変革」には、「社会全体の変革」といった可能性が示唆されているが、本論では、「当事者じしんにとって初めての事業」と、より緩く定義したい)

島（前掲書）が指摘するように、こうした組織の多様性や複雑な分業の構造を前提とすると、メンバーにとっての参加の深まりや、より深いレベルでの現場へのアクセスは、そもそも全ての組織において必ず保障されているわけではなく、その構造によっては現場での学習が阻害されてしまう可能性がある。

したがって、メンバーの現場での学習を議論する際には、そもそもその組織がどのような分業の構造をなしているのかを理解する必要があるといえるだろう。そこで、各々の組織において、どの程度分業が進んでいるのかを理解する判断基準を、ピコー他(1997=1999)にならって考えてみたい。彼らによれば、グループ活動に携わるメンバーの職務の役割分担の度合いと変化から、分業化を診断することができるという。そして、その個々の職務は、例えば、業務（生産工程の段階）や対象（最終的にできあがる財・サービス）等々に応じて分業化されるという(Picot.et.al.1999 : pp.139-44)。本論ではこの記述を参考に、生産工程ごとでメンバーが分業していくパターンを、組織の分業化の基準と捉えている。

ところで、先述の通り現場での学習は、必要な知識や技術を実践的に体得することができるという点が特徴である。しかし組織の分業化の度合い如何では、こうした現場での学習が機能不全するケースがあることを、レイヴ&ウェンガーも指摘している⁴。つまり、分業が過度に進むと、個人が特定の業務に張り付き、それにまつわる知識や技能しか習得できないという、いわば「訓練された無能」(Corwin1986)の状態に陥る事態（これを後述では、「学習の局所化」の問題として捉えている）がありうる。つまり、先の図1に見たような十全的な参加の深化が、組織において、次第に難しくなってくると考えられる。

では逆に、組織での分業があくまでルール化されず、組織での役割分担が即興的に行われるケースではどうであろうか。例えば福島（前掲書）は、役割分担が明確でない現場では、学習がなけば即興的に展開されてしまう可能性があるのと同時に、仕事がパッチワーク的に進行し、全てのメンバーが相互に学び合う時間的猶予もなくなることを示している（福島前掲書：pp.151-3）。要するに、多くの仕事を抱えてしまった人がより多くを学び、そうでないメンバーが、組織においてほとんど何をすればよいのかわからずに孤立してしまう事態（これを後述では、「学習偏差」の問題として捉えている）が生じると考えられる。このように、組織の構造によって現場での学習が機能しなくなるという説明図式は、農村女性起業における学習面での課題を考える際のよい切り口になると本論では考えている。

以上を要約してみたい。農村女性の起業活動を通じた現場での学習を考える際、起業活動全般へのメンバーの参加の仕方とその度合いによって、そこでの学習にどのような意義があるのかを理解することができる。一方で、そのような参加の仕方と現場での学習は、組織の構造如何では、有効に機能しなくなる可能性があることがわかった。

そこで次節からは、農村女性起業へのメンバーの参加の仕方と自立化の過程を、ケーススタディを用いて把握しながら、農村女性の起業活動を通じた現場での学習の意義と課題について論じていきたい。

4 例えば、肉屋のケーススタディを参照しつつ、包装作業を担当する肉屋の徒弟が、長期間にわたってその業務から離れられず、カッティングなどの肉屋の包括的な業務全般を学ぶことを妨げているという問題について述べている（Lave=Wenger 前掲書：pp.56-60）。

3. 農村女性の起業を通じた学習とその意義

以下では、実際に農村女性が、起業への参加という現場での学習を通じて、どのような学びを行っていったのかを確認していくために、筆者が行った a 会、b 会、c 会でのケースを参照していきたい。北上山地東部にある岩手県 A 町 a 会は、地元の農業改良普及センターを基盤として立ち上がった会で、当初は、地場産物の加工利用の勉強会からはじまって、1994 年ごろまでには特産品の商品開発、生産、販売を行う事業体に発展していった。また b 会は、宮城県北部に位置する B 町の直売所の管理運営のために 1994 年に立ち上がった組織で、役場の婦人部において女性メンバー数名が行っていた産直活動を前史に持つ。最後の岩手県 C 市 c 会は、1994 年に複数の女性グループのメンバーが横断的に集まって作られた会で、田に併設された施設の掃除・管理業務をはじめ、農家レストランの開設や農村女性起業のグループ間交流などの多面的な活動を展開している（詳細は表 3 を参照されたい）。

この三事例は、それぞれ農産物加工、直売活動、農家レストランという、農村女性起業にとっては比較的親しみのある三つの業種を運営しており、かつ各々が、農林水産省や県の表彰を受けている、いわば「優良事例」でもある。また、活動開始から既に 10 年以上が経過しているため、起業に関する経験については一通りのところを済ましており、本論で意図している起業化以降の学習をめぐる課題が比較的明確に浮かび上がっているのではないかと考えられる。

3-1 a 会、b 会における現場での学習

以下では、まず、先の三団体のうち、a 会と b 会での現場での学習がどのように展開されていたのか、そしてそれが、どのような特徴を持っているのかを見ていきたい。

【a 会】

図 1 は a 会における 1990 年から 94 年にかけての商品開発の流れについて、「活動場面」と、商品の「生産工程」というフェーズを用いて説明している。

a 会は 1990 年頃よりシダミ（ドングリ）を中心テーマとした商品づくりを手がけるようになったが、その際、シダミを有効活用する調理法として、麺、パン、餅、雁月など様々な調理法が会員から提案され、会合の場でよい素材の見分け方、アクの抜き方、レシピなどについての報告が行われていった。その中から、次第にパン作り重点に取り組みられていき、ホームベーカリーを 5 台購入して各家庭でのパンの焼き方、焼き加減といった試作が行われていく。このシダミを利用したパン（仮に「シダミパン」とする）は、地元で 9～10 月に行われる町民の祭りなどに出品・販売されるとともに、1993～4 年にかけて、3 つの品評会で高い評価を得て新聞や雑誌などで紹介されていき、1994 年より、地元の公社に生産・販売委託され、その後は次の新しい商品開発が行われていった。

この頃の a 会での活動の特徴は、以下の二点である。第一に a 会は、普段は商品開発の

ための会合を主に行っており、イベントの直前になると、会員を総動員して生産から店舗売り（販売）までをほとんど一連作業で行っていた点にある。そのため、商品開発－生産－販売の役割分担が必ずしも明確ではなく、会に携わる全ての会員が、この工程に包括的に関わっていた。

そして第二に、この一連の生産工程（特に商品開発）が、家庭と a 会、そして、より開かれた外部環境（店舗売りや品評会への出品による、顧客や他の農村女性起業グループとの接触）を越境して実践されていたという点も挙げられる。

したがって、この時期の a 会では、「シダミパン」に関わる全ての工程を、多様な環境に触れながら展開している。言い換えると、先に表 2 で見た女性の自立に必要な十全的参加が高いレベルで実現されていたこと、すなわち、メンバーが起業活動に関わる様々な業務に包括的に参加でき、さらに、より開かれた社会に接しながらそれらを行っていたと見て取ることができるだろう。

【b 会】

図 2 は a 会と同様、活動の場面と商品（農産物）の生産過程の二つの軸によって b 会での会員の活動を概観したものである。直売活動においては、a 会のような共同での商品開発活動とは異なり、会員の各家庭での業務（作物の作付けの意思決定や農作業）にたいする直接的な規制・指示はなく、会員は出荷時間や出荷量、品目や品種を自由に意思決定できる。しかしながら、直売所において展開される顧客や他の出荷者との相互作用が、出荷者の営農の意思決定や普段の農作業に大きな影響を及ぼしている。

例えば筆者がヒアリングを行った 3 名の自給的農家（表 4 の農家番号 3、4、5）の場合、自己消費の農産物だけを作っていたために、やや漫然と農作業に従事している感があったという。けれども、直売活動に参加し自身の農作業の成果が売りに反映されるようになって以降、営農知識や技術に関わる学習を主体的に行うとともに、農作業に熟練を磨きはじめていた。

また、他の販売農家（表 4 の農家番号 1）は、直売活動を契機としてカボチャやアスパラガスの新品種、山菜の作付け等、今までとは違う営農を実践している。それらは、直売所の他の出荷者から紹介を受けての対応、ないしは直売所に通う消費者の声から判断するところが大きかったという。結果的に、直売活動を通じて彼女たちは、今まで農協や家族、そして自己判断に拠るところが大きかった品種・品目の意思決定の幅を広げる契機を得、その生産活動を大きく変化させていた。そして、このような仕事全般の変化を、a 会に参加する販売農家の一人（表 4 の農家番号 2）は、「自分がまるで、まっとうな経営者になったように感じる」と要約している。

要約すると、b 会会員たちは、直売活動を通じて、今までほとんど携わることのなかった販売に取り組んだことで、農業全般に関わる全ての生産工程に包括的に参加していき、それを通じた学習の機会に恵まれたといえることができる。前述の表 2 で見た「起業活動に関わる生産工程への全般的な参加と、それによる経営主体としての自立の可能性」を読み取ることができよう。

3-2 農村女性起業への参加を通じた女性の自立

それでは、起業活動に参加した女性たちは、起業を通じた経験的を、具体的にどのように役立て、彼女たち自身の普段の仕事（家事・農作業・自営業など）を変化させていったのであろうか。以下ではまず、b 会の会員の学習を通じた変容過程について具体的に見ていきたい。

表 4 は、b 会会員へのヒアリングを参考にして、起業活動に参加する女性の自立化の過程について、先の「労働主体としての自立」、「経営主体としての自立」、「変革主体としての自立」の三つの分類から記述したものである。b 会の 7 名の会員たちは、直売活動を通じて、農作業についての心構えの変化と、それを踏まえたうえでの営農に関する知識の獲得や技能の洗練（労働主体としての自立）にとどまらず、自らの営農を主体的に意思決定し、経営者として自己の営農全般を改善するよう試みたり（経営主体としての自立）、今まで経験したことのない（あるいは、その地域にはなかった）新しい試みを実践したりする（変革主体としての自立）などの経験を包括的に積んでいることがわかった。

また a 会でも、メンバーが加工技術、調理技術の学習を行い、自営業や家事の場面で役立てている。筆者が 2007 年 10 月に、a 会会員 7 名に行ったアンケート調査によると、特に a 会の中で若手の会員 4 名について、以下のような変化が見られた。まず、家事をしながら農業を営む会員 2 名については、「家族に手作りのおやつを食べてもらえるようになった。また、畑にタカキミ、ソバ、小麦を作るようになった。」（主婦兼自給農家：60 才）、「山栗を保存したり、畑に小豆を作付けしたりするようになった。」（主婦兼販売農家：72 才）といった変化が確認された。また、農業以外にも自営業を営む女性 2 名は、海産物を利用した創作料理を開発しており、地元産物を調理する優良な料理人としての県の認定を受けていて、そのうち一人は民間業者と共同で地場産物を利用した商品（菓子類）を現在開発中であった。

3-3 農村女性起業への参加を通じた社会関係の変化と広がり

ところで、上記のような起業活動での学習を通じた女性の変化は、女性を取り巻く人々との社会関係の深まりや広がりや相互規定的だったともいえるだろう。

このことについて、a 会と b 会に共通して言えることとして、第一に、家族関係が変化していったことが挙げられる。a 会、b 会の会員の多くは、活動当初、ほとんど家族の協力を得られなかった。けれども、家庭内でも試行錯誤をしている現場や、商品開発や販売の面での成功体験を見るうちに、家族の態度も次第に変わっていったという。現在では、家族が積極的に「家事を支えるようになった」、「会の活動の手助けをしてくれるようになった」などの意見が会員から寄せられている⁵。家族関係の大きな変化だといえるだろう。

また第二に、起業活動を通じて、地域内の人間関係の深化と同時に、地域外でも様々な交流をすることが叶っている。先述のように、（特に農業や自営業に従事する）農村女性の労働の多くは、家庭内の閉鎖した空間で行われることが多く、その人間関係も組や班、学

5 筆者が a 会にたいして行ったヒアリング、アンケート調査（2007 年 10 月に実施）および b 会にたいして行ったヒアリング調査（2004 年 9 月に実施）による。

区の域を脱しないものだった。それが起業活動を通じて、地域内において、年齢・性別・地区を越えた交流が生まれたのと同時に、今まで接したことのなかった他の農業地域に住む農家や都市住民などとの交流も芽生えている。こうした「家族関係の変化」にはじまり、「地域内の人間関係の深化と広がり」、「地域外の様々な人々との交流の実現」に至るまでの社会関係の変化も、学習の基盤を築くうえで不可欠であったといえるだろう。

以上、要約すると、a 会、b 会における女性の起業活動への参加は、様々な工程を包括的に経験可能であるとともに、地域内外での様々な交流を促進するような参加（＝十全的参加）の流れが見受けられた。その結果、起業活動を通じた経験的な学習によって、労働主体、経営主体、変革主体として自立を遂げていくことが可能になると同時に、それが、家庭や地域での既存の社会関係を変化させるような営みでもあったと締めくくることができる。

4. 農村女性起業の進展と「現場での学習」の変化

けれども一方で、先述したように、現場での学習に不可欠な構成要素である「現場」そのものが、そもそも、起業活動全体の変化やその中での業務内容の変化に応じて移り変わっていくものであると同時に、そこに関わる全てのメンバーが、全く等しい「現場」を体感しているわけではない。そこで次に、「起業活動の展開過程のなかで、彼女たちの学習環境（＝活動の現場の状況）がどのように変化していったか」、そして、「彼女たち全てが、そもそも現場での学習を享受しているのか」という二つの問いを立て、そこでの現場での学習の特質について探っていきたい。ここでは後述するように、「学習の局所化」と「学習偏差」の可能性が浮かび上がってくる。

4-1 起業活動の分業化と現場での学習の局所化

先述のように a 会では当初、「商品開発、生産、販売」という生産工程の面で、そして、家庭と a 会という作業現場の面でも、その境界線が極めてあいまいであり、中でもとりわけ、商品開発に多くの時間を費やしていた。けれども、1994 年に「シダミパン」を開発して以降、生産工程への参加の範囲が変わってくる。表 5 によると、1992 年当初は全般的に行われていた「商品開発」－「生産」－「販売・販促」といった一連の生産工程が、2002 年時点には生産活動に集中してきている⁶。1992 年は、前述の「シダミパン」の開発途中の段階にあり、商品の試作や勉強会を主として、イベント対応のための商品生産、イベントへの出店等が包括的に行われていた。一方、1998 年の時点では、「シダミパン」はすでに地元の第三セクターに生産委託されており、次期商品（ワサビを利用した加工品）も開発済みであった。しかしながら、この次期商品の生産は（第三セクターではなく）a 会が

⁶ 2007 年現在、a 会で作る商品の販売は以前のようなイベントでの店舗売りだけでなく、地元の道の駅等への陳列という形でも行われており、品数が不足した場合に会員を集めて増産するという体制をとっていた。

担うというスタイルへと変わってきていた。そのため、2002年には、ワサビの加工商品の増産もやや落ち着きを見せ、その次の商品が開発されていくものの、以前に比べ、開発・研修にかかる時間はかなり限られている。

それゆえ、それ以降に、商品開発において試行錯誤し、それらを実際に世に送り出し、成功体験を得るといふ、商品開発を含む起業活動の包括的な過程を経験しづらくなってきていたと考えられる⁷。そして、起業活動全般が「生産・増産」に特化されていくことで、「学習の局所化」、つまり、メンバーのほぼ全てが、主にそれを中心に従事していくようになり、自立を支えるうえで必要な、起業の包括的な参加と現場での学習を a 会で行うことが難しくなってきた、ということがいえるだろう。

4-2 現場での学習の偶発性と「学習偏差」

では、ほとんど分業をせず、組織での役割分担を個人の自発性に任せた場合はどうであろうか。例えば b 会では、出荷する農産物の生産や出荷量、販売のタイミングを全て、会員個人に任せている。幾人かの会員が特定の生産物を専門的に出荷するようになり、出荷物に沿った学習グループを組んで情報を共有するケースはあるが（たとえば、「山菜部会」や「花卉部会」といったもの）、それもあくまで任意のものであって、公式のものではない。

表 6 は、筆者が b 会の会員に行ったアンケート調査⁸にもとづき、b 会における学習の成果を「活動に感じる魅力の数」と「活動について、今後、自他共に改善したいことの数」の 2 つから捉え、それに影響を与える学習スタイル（直売所内外主催の研修と、他の会員や顧客との対話の計 4 つを想定）について明らかにしようと試みたものである。概観する

7 特に彼女たちは、それまで地域で守り続けてられてきた知恵やわざを、実際に世に送り出すという「開発」の過程に動機を得ているように見受けられる。例えば、筆者が 2007 年 10 月に a 会の会員 7 名に行ったアンケート調査によると、会にたいする魅力として、「みんなで何か大きな仕事をやり遂げた時。頑張った結果で賞状などいただいた時、みんなで喜び合ったこと。」（女性・71 才・自営業）、「地域に昔から残る食材で過去の物になりつつあったものが、自分たちのささやかな努力で復活し、それが今では町の特産品としてかなり大きな位置を占めていること。」（女性・60 才・自営業）といった意見がある。このように、従来、家の中だけで行われることの多かった農村女性の労働が、広く社会的に評価されていくこと、そして、そうした評価によって、女性が自分の仕事を、社会的に重要な行いとして再認識する過程は、起業活動へのコミットメントや学習の動機を高めるうえで重要であるといえるだろう。

8 アンケートは 2005 年 1 月に、b 会会員 90 名にたいして行われた。回収率は 46.67%、有効回答数は 42 であった。内容は、会員の直売活動に関する学習方法として「直売所で主催する研修」、「直売所以外で主催する研修」、「他の会員との対話」、「顧客との対話」を想定し、その頻度（どの程度実践しているか）について 4 段階評価で採点していただいた、また、「活動に感じる魅力」と「活動について、今後、自他共に改善したいこと」を 13 項目から複数回答可で選択していただいた。サンプル数が少なく、b 会のみを調査対象としているため、この結果の一般化の可能性については、疑問が残ることをあらかじめ了承いただきたい。

と、b 会会員の「活動に感じる魅力の数」に正の影響を与えているのは「顧客との対話」で、「活動について、今後、改善したいことの数」については、「他の会員との対話」が正の影響、「直売所以外が主催する研修」が負の影響を与えていることがわかった。逆に、「直売所が主催する研修」という、組織内部でのより公式的な学習機会が及ぼす 2 変数への影響は定かではない。ここから因果関係を導くのは困難だが、あえて仮説づけるなら、b 会の会員は、顧客との対話から活動の魅力をより多く感じる一方、他の会員との対話を通じて改善すべき点を把握し、直売所の外の学習会活動に自発的に参加することでその解決策を見出しているのではないだろうか。

ただし、出荷頻度や出荷時間のある程度会員の裁量に任せている直売活動では、こうした「他の会員との対話」や「顧客との対話」は、全ての会員に平等に開かれているわけではないということに、注意する必要があるだろう。たとえば、表 7 の b 会会員における「他の会員との対話」と「顧客との対話」とのクロス表を見ると、最も分布が多いのが、ともに得点の低いグループと、逆にともに得点の高いグループであった。つまり、他の会員や顧客との対話という重要な学習機会について、大きく二つの山ができていくことがわかる。また同時に、直売所外での研修についても、その参加は、会員の自発性に依拠しているところが多いといえる。つまり、直売活動のように明確に役割分担や行動ルールが定められていない組織の構造において、そこでの現場での学習は、なかば偶発的に行われうるということである。

さらに、このような展開は、起業活動を継続していく中でさらに顕著になっていったのではないかと考えられる。b 会は 1994 年の開設以来、参加する出荷者の数を増やしながらか事業を発展させていった。そして開設当初は 100 人ほどだったメンバーが、表 3 の時点では 175 人にまで増えている。このように、活動が大規模になり、そこに携わるメンバーが多様化するなかで、当事者たちの幾人が他の会員や顧客との関係を作りづらくなっていくのではないだろうか。つまり、数多くのメンバーを抱える直売所において、会員の中の幾人かは、自由な行動と動的情報の対応に右往左往され、かえって、「何をすればよいのかわからない」、「何に魅力があるのかわ見えづらい」という状況を生み出してしまふことにつながっているのだと考えられる。これを後述の図 4 では、未分業のもとで組織が大きくなっていくことによって一部のメンバーが学ぶことができないという「学習偏差」の問題として捉えている。

以上、農村女性のグループ学習が起業を契機として現場での学習へと変化していったことで、彼女たちが学習を包括的・実践的に行うことが可能になる一方、学習過程そのものが機能不全になるケースがあることを明らかにしてきた。それは、「分業化」、「大規模化」といった組織の構造が絡んだ問題であり、現場での学習が、そもそも組織構造の微妙なバランスのもとで成り立っていることに起因している。

以上を図でまとめてみたい。図 3 と図 4 は、それぞれ a 会と b 会でのメンバーの参加のありようの変化を「起業活動でメンバーが参加可能な現場」と「起業活動を通じて相互作用が可能な対象」の 2 つのフェーズから捉えたものであるが、a 会（図 3）では、組織の分業化に応じて、全てのメンバーが主に「生産」に従事していくことで、起業活動に関わる特定の知識・技能しか学べなくなるという「学習の局所化」の事態に陥ると同時に、

相互作用の対象も狭まってくるのではないかと想定している。また、b 会（図 4）では、ほとんど分業がなされていない中で組織が大規模化していくことで、メンバーの一部が他者と相互作用できない状態に陥るといふ「学習偏差」の問題があるのと同時に、活動の範囲も狭まっていく（実りある販売経験や営農の意思決定ができなくなっていく）のではないかと捉えている。

5. むずびにかえて ～本論の結論と農村女性起業での学習をめぐる研究課題

農村女性起業の最も大きな存立根拠の一つは、起業に携わる当事者たちをエンパワーメントすることにあるといえる。したがって、そこにおいて必要になるのは、「学びたい人が、望む形で学びのチャンスを享受する」ことだということは、少なくともどの認識のレベルでは一致しているのではないだろうか⁹。

農村女性起業のフィールドワーカーが現場に入って調査をしているなかで、おそらく感じることは、起業に携わる女性が、そこでの経験に大きな意義を感じているということであろう。けれども一方で、（特に運営に携わったことのある）一部の女性たちの間で、これまでの起業の展開にどこか違和感を抱いているケースがままあった。それはたとえば、以下のような声から聞き取れる。

「(会での今後の課題について) ...会員たちが現在考えていることを率直に話し合い、今一度、目的を確認し合い必要な措置を講ずることが大切だと思っている。」

「(直売所での今後の運営課題について) ...ここも農業を生活の中心においている人と、年金をもらいながらプラスアルファでやっている人がいるから、そのなかで売り上げの大きい人と小さい人の二つの山ができていく。後者の人をどうやって引っ張っていくかっていう問題が、今一番のテーマになっている。」

(カッコ内は筆者注)

現実問題として、地域の多種多様な人と思いが集う農村女性起業において、全てのメンバーが納得して活動を行うことはかなり難しい。しかもそれらは「ビジネス」として展開されているため、活動を維持するために、「したくないことまで仕方なく行う」といった妥協も必要になってくる。こうした中で、活動に携わる農村女性たち全てが望むような学習をなすことは、実際に可能なのであろうか。こうした問いを持ちつつ、本論では、農村女性起業における学習の意義と課題について、「現場での学習」というフレームを用いて探ろうと試みていった。以下、本論の結論と、今後の課題について述べていきたい。

農村女性の起業活動は、彼女たちにとって、今まで携わったことのない活動の経験や、

⁹ 農村女性の起業活動を通じたエンパワーメントの過程と、そこでの学習の重要性に関するフィールドワークについては、拙稿（2006）を参照されたい。

より広い社会関係へのアクセスを実現させるものだった。またこうした現場での学習を通じて、特定の知識の獲得や技術の熟練だけではなく、経営のノウハウや経営判断に関わる意思決定、地域における新しい試みなどの包括的な経験を行っていった。けれども現場での学習は、常に有効に機能するわけではない。それが、起業の過程のなかで、役割分担を進めていくことで生じる「学習の局所化」や、逆に、役割分担が明確化されないままに事業が大規模化していくことで生じる「学習偏差」のケースであった。農村女性起業において主流の学習スタイルである現場での学習をめぐる大きな課題は、その有効な機能がかなりの程度、組織の構造に規定されてしまうことにあるといえるだろう。

以上のケーススタディを通じて言えることは、農村女性起業において、「無前提に」有効な学習が行われているとは限らないということである。先述のように、先行する調査・研究は、それまでの女性たちのグループ活動が学習の場として有効に機能していたことを明らかにしてきた。けれども、起業を成し遂げ、それが安定した活動を行えるようになって以降の学習のあり方については、いまだ定かではない。したがって、今後、起業活動を通じた農村女性の自立について議論する際、そこでの学習を無前提に受け入れるのではなく、起業活動が軌道に乗った「後」の彼女たちの活動展開に、どのような学習の可能性を見出せるのかに注目する研究スタンスが求められているといえるのではないだろうか。

5-1 農村女性に固有な自立化と組織化の過程 ～今後の課題として

ところで、こうした農村女性グループの起業化以降の展開と、そこでの有効な学習の可能性を考えるにあたって、先述のようにそれらの活動の多くがそもそも、生活改善普及事業という「女性固有の活動」からスタートしているという点に注目してみたい。つまりここでは、女性の視点に根ざした多様な活動を発想したり、そこから新しい活動を派生させたりすることが、大いにありうると考えられる。換言すると、彼女たちの自立と起業活動の組織化の過程は、必ずしもここで仮説として提示したような直線的・固定的な過程に収まりきれぬものではないのと同時に、そのような女性（組織）に固有の活動展開の中から、学習基盤としての農村女性起業の可能性を再認識できるのではないかと私は考えている。

そこで最後に、農家レストランを運営しつつも、それに並行して様々な活動を展開している岩手県 c 会のケースを参考に、農村女性と彼女たちの起業活動の発展可能性のヒントを探ってみたい。

【c 会】

先述のように c 会は、地元の施設の清掃活動からはじまり、現在までに事業組合による農家レストランの運営、堆肥づくりなどの様々な活動を展開している。活動の柱の一つであり、会員の収入源となっている農家レストランの運営は、事業を円滑に進めていくために明確な役割分担（たとえば、食材の仕入れや仕込み、人事、会計などの担当者を設けたり、バランスよく店番のローテーションを組んだりするなど）を行い、労働報酬の確保と経営の質の向上を志向したビジネス色の強い組織構造をなしている。けれども、一方で、綿羊織物を作る活動や女性団体どうしの交流活動などの実施といった、会員の多種多様な希望の声を多く汲み上げており、会の中で新しい活動を継続的に展開している。

また、このような活動を、地元の他の女性団体（交流活動の相手として）や農業生産法人（農家レストランの食材の発注先として）、学校（綿羊織物教室の生徒として）などの様々なアクターを巻き込んで展開しており、地域の中で複雑雑多なネットワークを形成していた。と同時に、このようにして次々に生まれる新しい活動の中心層は、レストラン運営の中心にいる役員以外の会員が主に担っている。

ここからヒントとして学べることは、第一に、農村女性たちの活動の課題が、特定の産業、事業、業務ではなく、彼女たちの長年の行為基盤である生活世界（主に家庭）の中から発せられているということだと思われる。とりわけ彼女たちは、その活動前史である生活改善普及事業に見られるように、地域課題を把握しそれに取り組む場合、生産（商業）活動に限らず、消費、育児、青少年教育、介護等といった地域の生活全般を見渡すことのできる包括的な視点を持っていることが多い。こうした事実を踏まえると、彼女たちの「学習したいこと」、そしてその自立のありようは、「特定の産業にまつわる労働主体、経営主体、変革主体としての変化」といった一元的な把握の仕方ではなく、彼女たちが織り成す多種多様な活動に応じて、より複雑になってくると考えられよう。

またそのため、第二の特徴として、農村女性起業は、単なる特定の事業展開の場としてだけでなく、彼女たちの様々な視点を表出可能な、一種の「カフェテリア」(Brousseau et al.1996)として機能していることも、重要なポイントだと思われる。結果として、農村女性起業の組織化は、個々の起業ごとに直線的、閉鎖的、不可逆的に展開されるのではなく、むしろ、多様な活動へのスピン・オフや、複雑雑多なネットワーク化によって多面的な進展を見せる可能性があると考えられることができるだろう。

最後に、こうした二つの特質は、より多様で柔軟な参加の可能性を保証するとともに、より多くのメンバーにたいして、包括的な学習機会を提供する可能性を高めている。例えば、こうした継続的な新規活動の創出は、メンバーに特定の事業の従業員としてコミットさせるだけでなく、企画者、あるいは企画を継続的に実施・発展させる管理者としての参加の仕方を提示することにつながる。そしてそのチャンスが、それまで活動の中核になかったメンバー（特に若手や新しい会員）に開かれているのが、c会の大きな特徴だと見受けられた。農村女性起業における学習の有効な機能について考える際、それまでの起業活動で行ってきた「特定のビジネス」を通じた学習（それは、これまで見てきたようにかなりの困難を伴う）だけではなく、こうした「それまでのビジネスとは一步離れた」活動を創出し、新しいビジネス（あるいは、ビジネスに付帯する活動）として発展させていくことが、当事者たちにとって、より柔軟な参加の仕方と学習のチャンスを提示することにつながるのではないだろうか。

以上のようなc会の特質は、ワンショット・サーベイのため、いまだヒントの段階にすぎないが、少なくとも農村女性や彼女たちの起業が、本論で前提としてきた（一般論としての）「単調な」自立や組織化の過程に十分にフィットしているとは必ずしもいえないということを示すことはできる。したがって、農村女性とその起業の発展の方向性について議論（あるいは提言）するにあたって、本論で前提としてきた個人の自立や組織化に関する一般論を、農村女性や彼女たちの起業活動の実態に即して再吟味・再構成していくこと、

そしてそれを踏まえて、あらためて学習する組織としての農村女性起業の可能性について探っていくことが、今後の研究に求められている¹⁰。

10 実際、経営学に関わる従来の研究（例えば、起業家研究や組織研究など）の多くが、暗黙のうちに、男性あるいは男性中心の組織をサンプルとしてきたこと、そして、こうした理論をベースにすると、女性や女性による組織が、「未成熟なもの」、あるいは「周辺的なできごと」として捉えがちだということが批判されてきている（例えば Martin2000, Ahl2006 など）。そして近年では、その反省を踏まえ、逆に女性や女性中心の組織のケーススタディから、経営学の理論を再構築しようとする試みがなされはじめている（例えば Fisher et al.1993, Carter et al.1997, DeTienne & Chandler2007 など）。筆者はこのような研究動向に同意しつつ、農村女性の起業活動をケースとしながら、(1) 地域の担い手としての農村女性に固有の専門性のありよう、(2) それを促進するような農村女性起業の組織的取り組みや事業展開の方向性の二つを明らかにしていくことで、あらためて、(3) 学習基盤としての農村女性起業の可能性について探っていくこと、この三つを今後の研究課題としたい。

【参考文献】

- Ahl,H. (2006), Why research on women entrepreneurs needs new direction, *Entrepreneurship Theory and Practice*, 30(5), pp.595-620
- Brousseau,K.R, Driver,M.J, Eneroth,K. & Larsson,R. (1996), Career pandemonium: realigning organizations and individuals, *Academy of Management Executive*, 10(4), pp.52-66
- Carter,N.M., Williams,M. & Reynolds,P.D.(1997), Discontinuance among new firm in retail: the influence of initial resources, strategy, and gender, *Journal of Business Venturing*, 12, pp.125-45
- Corwin,R.G. (1986), Organizational skills and deskilling hypothesis, in Borman,K.M & J.Reisman(eds.), *Becoming a Worker*, Ablex Publishing Corporation
- 千葉悦子 (1985)、「農民的酪農の展開過程における農家婦人の自立化の過程」、美土路達雄・山田定市編『地域農業の発展条件』、pp.457-98、御茶の水書房
- DeTienne,D.R. & Chandler,G.N. (2007), The role of gender in opportunity identification, *Entrepreneurship Theory and Practice*, 31(3), pp.365-86
- Fisher,E.M., Reuber,A.R. & Dyke,L.S. (1993), A theoretical overview and extension of research on sex, gender, and entrepreneurship, *Journal of Business Venturing*, 8, pp.151-68
- 福島真人 (2001)、『暗黙知の解剖—認知と社会のインターフェース』、金子書房
- 畠山正人 (2006)、「農村女性のエンパワーメントとコミュニティ・ビジネスとしての農産物直売所」、『研究年報経済学』、第 67 巻付録、東北大学経済学会
- 市田 (岩田) 知子 (1995)、「生活改善普及事業に見るジェンダー観—成立期から現在まで」、『(年報村落社会研究第 31 集) 家族農業経営における女性の自立』、pp.111-134、日本村落社会研究会
- 岩崎由美子・宮城道子編 (2001)、『成功する農村女性起業』、家の光協会
- 神田道子 (1980)、「婦人問題と教育機会—社会教育における女性の学習」、『教育学研究』第 47 巻第 4 号、pp.1-10、日本教育学会
- Lave,G. & Wenger,E. (1991), *Situated Learning – Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge University Press (佐伯胖訳 1993、『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』、産業図書)
- Martin,J. (2000), Hidden gendered assumptions in mainstream organizational theory and research, *Journal of Management Inquiry*, 9(2), pp.207-16
- 西山泰男 (1984)、「福島県熱塩加納村の主婦農業」、『農林統計調査』第 34 巻第 7 号、pp.12-6、農林統計協会
- 岡部守編 (2000)『農村女性の起業と法人化』、筑波書房
- 大木れい子 (1980)、「農家婦人労働力の自立化傾向と農業労働」、『農林統計調査』第 30 号第 4 巻、pp.2-6、農林統計協会
- 大木れい子 (1984)、「農家婦人労働自立化の現段階と展望」、『農林統計調査』第 34 巻第

7号、pp.2-7、農林統計協会

Picot,A., Dietl,H. & Frank,E. (1997) , *Organization*, Schaffer-Poeschel Verlag (丹沢安治・榊原研互・田川克生・小山明宏・渡辺敏雄・宮城徹訳 1999、『新制度派経済学による組織入門—市場・組織・組織間関係へのアプローチ』、白桃書房)

山田定市 (1980)、『地域農業と農民教育』、日本経済評論社

吉田喜一郎 (1984)、「築城町における主婦農業の展開とその方向」、『農林統計調査』第34巻第7号、pp.8-11、農林統計協会

【図表】

表 1 農村女性起業グループの平均年齢（2002、2006年）

単位：件（カッコ内は%）

	29才未満	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	不明
2002年	8	83	719	2825	3513	434	153
（構成比）	（0.1）	（1.1）	（9.3）	（36.5）	（45.4）	（5.6）	（2.0）
2006年	15	104	539	3142	4058	1019	567
（構成比）	（0.1）	（1.1）	（5.7）	（33.3）	（43.0）	（10.8）	（6.0）

出所：「農村女性による起業活動実態調査（2003年、2007年）」（農林水産省）より

表 2 起業活動を契機とした農村女性の「参加」、「学習現場」、「自立」の諸類型

現場での学習と 十全的参加の深 化の度合い	参加の様態	学習の現場	相互作用の対象	農村女性の自立 の可能性
低 ↑ ↓ 高	起業活動への部分的な参加	起業活動に関わる特定の作業現場	起業活動内の一部のメンバー	労働主体としての自立
	起業活動に関わるより全般的な参加	起業活動のより多くの工程の現場	起業活動内のより多くのメンバー	経営主体としての自立
	起業活動の外部環境へのアクセス	起業活動外部の主体との関わり	起業活動外の人々	変革主体としての自立

表 3 本論でケースとする農村女性起業

	活動領域	法人形態	会員数	所在地
A 会	加工品の開発・生産	任意団体	14人 (2007年)	岩手県 A 町
B 会	直売所の運営・管理	農事組合	175人 (2004年)	宮城県 B 町
C 会	地元の施設管理、農家レストラン運営 など	任意団体 (一部事業組合)	33人 (2005年)	岩手県 C 市

図1 a会における1990~94年ごろの活動の展開過程

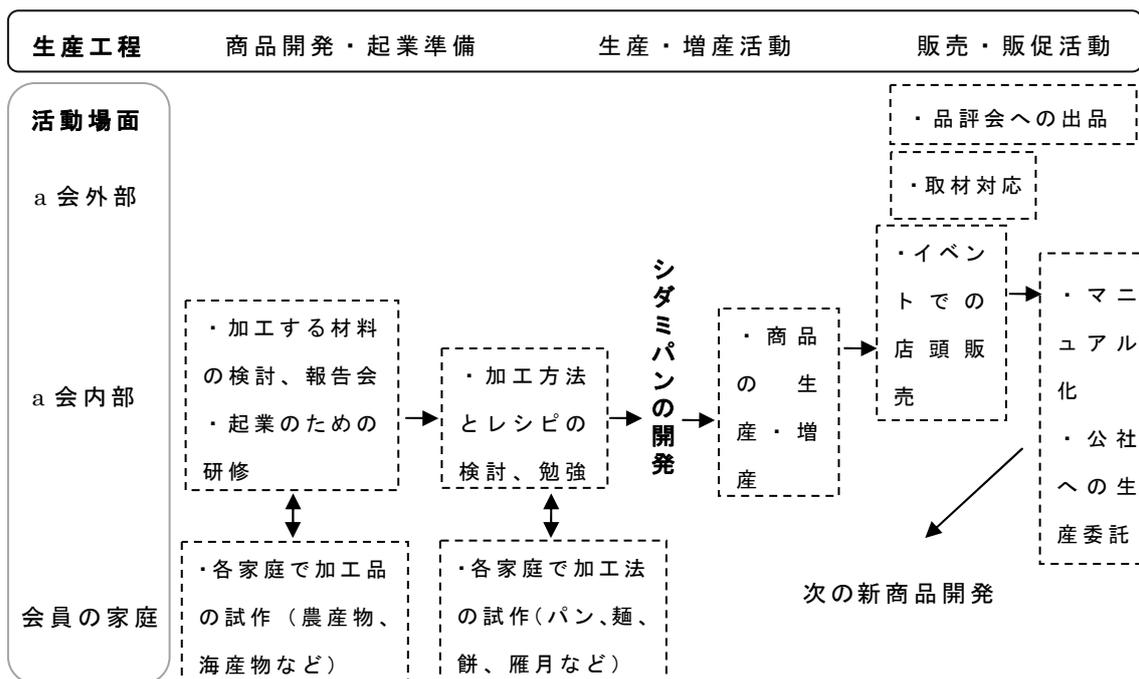


図2 b会会員の直売活動を通じた農作物の生産過程と出荷対応

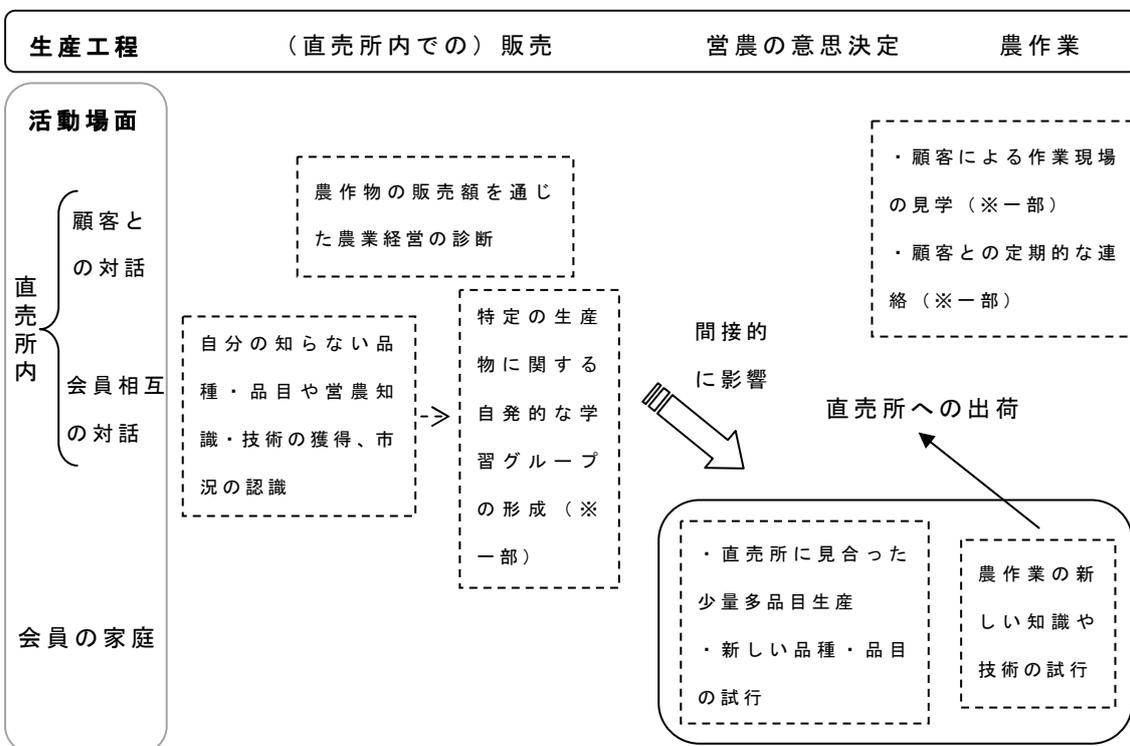


表 4 b 会に見られる女性会員の自立の諸側面

農家 番号	年齢 農業形態 畑面積	労働主体としての変化 (農作業への心構えの変化)	経営主体としての変化 (営農の意思決定の変化)	変革主体としての変化 (従来営んでいた農作物の品目・品種 の変化)
1	63才 販売 2.2ha	直売所の来訪者を意識し、それまで市場出荷をする際に使っていた包装の技術を応用して、見栄えがよく顧客が喜ぶような包装の工夫を凝らしている。	直売活動は品種・品目・数量・時間帯の規制が相対的に少ないため、市場出荷に比べ、自らの自由な意志にもとづいて作付けや労働編成ができるとのこと。	直売活動への参加以前は主にネギの市場出荷を行う。参加以降、カボチャ、アスパラガスの新品種や山菜の作付けに取り組む。
2	55才 販売 1.5ha	たとえばジャガイモの芽出しとマルチについて工夫を凝らすなどして、直売所のなかでも常に人より早く出荷していくことを意識する。	直売活動参加以前は稲作中心で、畑作に関する経験があまりなく、作付けの意思決定を夫に委ねていた。参加以降、自身の意思決定にもとづき直売出荷用の少量多品目生産に取り組む。	以前はジャガイモの保存のきく品種を生産していたが、現在では調理法に合わせて多品種を生産している。
3	60才 自給 0.8ha	自家消費用の野菜を直売出荷用に切り替えて以降、品種や農法についての知識・技術を、講習会等を通じて学ぶようになる。	経営耕地面積を0.1haから0.8haに拡大。土起こし等は夫に支援してもらいながら主体的に意思決定を行うようになる。	以前は自家消費用のナス、タマネギを出荷していたが、現在では主に花卉を出荷している。
4	65才 自給 0.34ha	先祖代々同じ作り方だったので、営農についてあらためて考えようとも思わなかったとのこと。直売活動参加以降、顧客との交流を経て、農作業を改善しようという意識が芽生えた。	(詳細については未確認)	以前は自家消費用のトマト、ニラ、ナス等を生産していたが、現在ではゴーヤ、つるむらさき、モロヘイヤ、オクラなど健康志向に根ざした多品目生産を行う。
5	60才 自給 0.3ha	自家消費用の野菜を直売出荷用に切り替えて以降、品種や農法についての技術・知識を、講習会等を通じて学ぶようになる。	(詳細については未確認)	以前より現在では玉葱、トウモロコシ、豆に加えて、花卉の生産も行っている。b会の顧客に向けて個人的に直販を行う。
6	67才 自給 0.1ha	(詳細については未確認)	休耕田を利用して経営耕地面積を0.1ha得、畑の経営に携わる。b会に会員を募り花卉に関する学習グループを形成する。	以前は自家消費用の軟弱野菜をそのまま出荷していたが、現在ではそれらに加えて花卉を出荷している。
7	54才 販売 1.7ha	(詳細については未確認)	直売所用の山菜等の部門経営を行いつつ、夫や娘の手伝いを受けながら個人的に農家民宿の経営主として活動。	以前は市場出荷向けの大根を出荷していたが、現在では山菜、わさびの出荷も行う。また、b会での活動を契機として家の近郊に農家民宿を創設する。

注) 表中の年齢は調査当時(2004年9月)のもので、農業形態は畑作物に限る。

表5 a会での各生産工程の年間活動日数と総動員数（1992、1998、2002年）

単位：日（日数）、人（総動員数）

年	商品開発・研修		生産・増産		販売・販促	
	日数	総動員数	日数	総動員数	日数	総動員数
1992	7	68	9	46	5	20
1998	0	0	15	80	6	45
2002	2	21	9	58	5	28

出所：a会総会資料を参考に筆者作成

表6 b会会員へのアンケート調査の重回帰分析結果

従属変数	活動に感じる魅力の数			今後の改善点の数		
	回帰係数	t値	有意確率	回帰係数	t値	有意確率
直売所主催の研修	.202	1.271	.212	-.044	-.293	.771
直売所外主催の研修	.007	.046	.964	-.376	-2.591	.014
他の会員との対話	.055	.277	.783	.558	2.982	.005
顧客との対話	.406	2.201	.034	.127	.735	.467
F値	3.603			5.471		
決定係数 (R ²)	.280			.372		
有意確率	.014			.001		

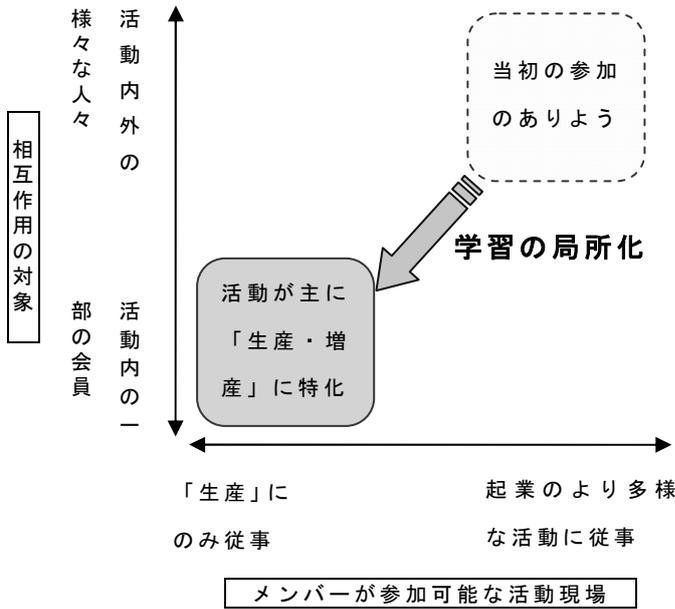
表7 b会会員の対話スタイルに関する回答者分布

単位：%（カッコ内は人数）

「顧客との対話」の得点

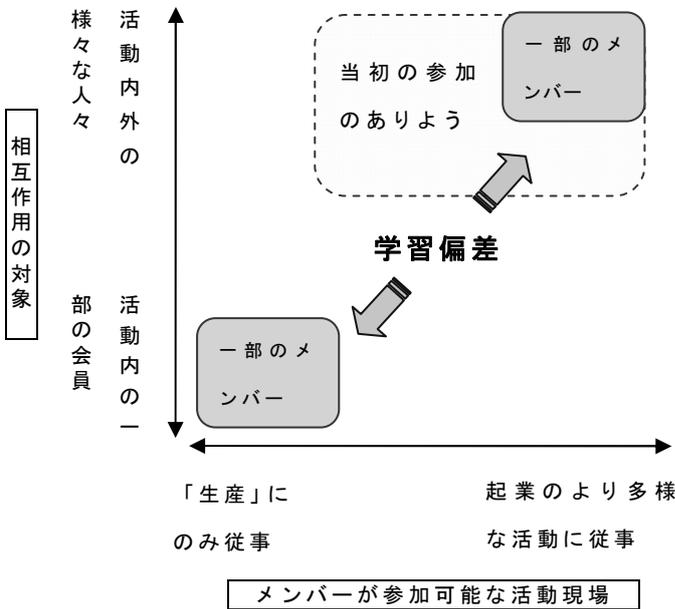
対話 の 得点	「他の会員との対話」の得点			
	1	2	3	4
1	19.0(8)	0.0(0)	7.1(3)	2.4(1)
2	0.0(0)	2.4(1)	2.4(1)	0.0(0)
3	7.1(3)	2.4(1)	14.3(6)	2.4(1)
4	0.0(0)	2.4(1)	9.5(4)	28.6(12)

図3 a会におけるメンバーの参加のありようの変化と「学習の局所化」のケース



【図3の解説】
 a会の分業化（活動の収斂化）に応じたメンバーの参加のありようの変化。生産工程の面で現在では商品の「生産・増産」にメンバーのほぼ全てが多く時間をさき、その他の工程がやや下火になっている。よって、活動を通じた相互作用の対象の幅も狭まってきたと想定され、全てのメンバーが起業活動の特定の業務しか行えなくなる「学習の局所化」の可能性があると考えられる。

図4 b会におけるメンバーの参加のありようの変化と「学習偏差」のケース



【図4の解説】
 b会の参加のありようの変化。各自に明確な分業はなく、自由に直売所を出入りできる。そのため、各メンバーは、顧客と他の会員との相互作用や、販売と営農の意思決定への参加を自発的に行いうる。だが一方で、組織の大規模化に応じて、一部のメンバーがそうした経験をするのができなくなってしまうという「学習偏差」の可能性が顕著になってくるのではないかと考えられる。